



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社あさくま 上場取引所 東
コード番号 7678 URL <http://www.asakuma.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣田 陽一
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)西尾 すみ子 (TEL) 052 (800) 7781
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,417	23.8	△28	—	△23	—	△29	—
2022年3月期第1四半期	1,145	△12.1	△158	—	19	—	17	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △5.48	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	3.28	3.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 3,622	百万円 2,383	% 65.8
2022年3月期	3,876	2,412	62.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,383百万円 2022年3月期 2,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,016	14.6	122	—	122	△72.9	60	△0.2	11.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	5,377,270株	2022年3月期	5,377,070株
2023年3月期1Q	50,549株	2022年3月期	50,549株
2023年3月期1Q	5,326,587株	2022年3月期1Q	5,325,721株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限が緩和され、徐々に経済活動が回復する一方、ウクライナ紛争の長期化や円安傾向に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する外食産業におきましては、移動や飲酒等の制限が緩和され、少しずつですが来店客数が増えてきております。しかし、足元では新型コロナウイルス感染症の第7波が懸念され、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、あさくまグループといたしましては、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、ステーキハウスとしての品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。2022年6月24日に選出された廣田新社長の号令の下、日々の営業の中で疎かになっていた商品品質やサービス等の4項目を、まずは通常レベルにする事に取り組んでまいります。1番目に、ご提供する商品について、数量管理とチェックを行い、商品の鮮度を落とさないようにしてまいります。これにより、サラダバーのレタスはシャキッとしたものを、看板商品であるステーキは旨味を逃さず美味しいものを最高の状態でご提供いたします。そのためにはマニュアル通りに作業を行うトレーニングを続けます。2番目に、お客様に不満足を与えないサービスを行う体制を作ります。今まで役割を分担していたものを、誰もが全ての作業を行えるようにトレーニングを行い、これにより従業員一人当たりの生産性を上げ、接客数を増やしてまいります。従業員のレベルを上げることで、少人数での店舗運営を可能にし、お客様に不満足な思いをさせないようサービスレベル向上のための研修を行ってまいります。3番目に、ステーキのあさくまとして長く地域の皆様にお越しいただいており、一部の店舗では老朽化が進んでおります。これらの店舗では計画的に改装や修繕を行ってまいり、衛生面での不満足をお客様に感じさせないようにしてまいります。4番目に、お客様から商品品質、接客対応、衛生面等に関する厳しいご意見を頂いておりますが、この一つ一つについて、新社長が率先して同様なことが起きないように行動してまいります。当期はこれら4項目を実践しつつ、コロナ禍で止めていた体験型・参加型のレストランを再開して、「泣かせるあさくま」を推進してまいります。一部の店舗にて夏休み期間にキッズグリル体験を再開し、ご家族での夏の思い出作りの場を提供してまいります。また、お客様との境(カウンター)を無くすカンタレス経営では、お客様が新しい商品を開発する事や、駐車場や店舗周りの植栽の管理をしていただく事等、お客様に喜んでいただける店舗をお客様と共に作っていく、という事を目指してまいります。昨年から続く原材料価格やエネルギー価格の高騰により、当社においても6月から一部商品について価格改定を行いました。ただ、お肉と合わせてサラダバーも楽しんでいただいているであろうお客様のために、例えば、サラダバー付きサーロインステーキ150グラムは120グラムに減らす代わりに、金額を変えず税別2,480円にて引き続き提供しております。また、創業以来、お金のない学生にもステーキハウスで「お肉」をおなか一杯味わってほしいという思いの詰まった「学生ハンバーグ」は、当社が儲けを減らしてでも、創業者の心意気を受け継ぐ事が我々の誇りと考え、今回の価格改定において、目方も金額も変えずに、サラダバーが付いて今まで通り税別1,550円にてご提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開につきましては、当社グループにおいて出退店がなかったため、当第1四半期連結会計期間末現在における当社の店舗数は、直営店61店舗にF C店5店舗を加えて66店舗、株式会社あさくまサクセッションの直営店は10店舗で、当社グループの総店舗数は76店舗(F C店5店舗を含む)となっております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,417,917千円(前年同四半期比23.8%増)、営業損失が28,265千円(前年同四半期は営業損失158,660千円)、経常損失が23,589千円(前年同四半期は経常利益19,082千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失が29,168千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益17,452千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて202,285千円減少し、2,448,200千円となりました。主な要因は現金及び預金で87,171千円、売掛金で69,420千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて51,983千円減少し、1,174,206千円となりました。主な要因は有形固定資産で39,922千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて254,269千円減少し、3,622,406千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて204,180千円減少し、984,242千円となりました。主な要因は未払法人税等で146,412千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20,970千円減少し、254,910千円となりました。主な要因は長期借入金で20,970千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて225,150千円減少し、1,239,152千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて29,118千円減少し、2,383,254千円となりました。主な要因は利益剰余金で29,168千円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は65.8%(前連結会計年度末は62.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年6月10日の「2023年3月期業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の進展等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,093	1,909,921
売掛金	258,935	189,514
原材料及び貯蔵品	26,800	32,840
未収入金	303,824	278,817
その他	63,831	37,105
流動資産合計	2,650,486	2,448,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,693	407,834
その他(純額)	263,508	185,444
有形固定資産合計	633,202	593,279
無形固定資産		
その他	31,888	31,106
無形固定資産合計	31,888	31,106
投資その他の資産		
破産更生債権等	812,892	812,892
差入保証金	475,764	465,658
その他	90,335	89,161
貸倒引当金	△817,892	△817,892
投資その他の資産合計	561,099	549,820
固定資産合計	1,226,189	1,174,206
資産合計	3,876,675	3,622,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,145	321,596
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	83,880	83,880
未払法人税等	153,305	6,892
賞与引当金	12,885	19,728
株主優待引当金	17,804	13,696
その他	384,403	288,447
流動負債合計	1,188,423	984,242
固定負債		
長期借入金	173,950	152,980
資産除去債務	78,230	78,230
その他	23,700	23,700
固定負債合計	275,880	254,910
負債合計	1,464,303	1,239,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,124	90,149
資本剰余金	1,710,362	1,710,387
利益剰余金	687,592	658,424
自己株式	△75,706	△75,706
株主資本合計	2,412,372	2,383,254
純資産合計	2,412,372	2,383,254
負債純資産合計	3,876,675	3,622,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,145,469	1,417,917
売上原価	485,169	581,669
売上総利益	660,300	836,247
販売費及び一般管理費	818,961	864,513
営業損失(△)	△158,660	△28,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
協賛金収入	908	1,327
助成金収入	178,233	1,991
補助金収入	—	1,300
その他	2,290	1,335
営業外収益合計	181,436	5,958
営業外費用		
支払利息	1,575	906
支払保証料	—	323
その他	2,117	51
営業外費用合計	3,693	1,281
経常利益又は経常損失(△)	19,082	△23,589
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	13,499
固定資産売却益	8,309	—
補助金収入	15,077	—
特別利益合計	23,386	13,499
特別損失		
店舗休止損失	8,064	—
店舗閉鎖損失	9,292	9,900
その他	—	1,800
特別損失合計	17,356	11,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,113	△21,790
法人税、住民税及び事業税	7,660	7,378
法人税等合計	7,660	7,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,452	△29,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,452	△29,168

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,452	△29,168
四半期包括利益	17,452	△29,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,452	△29,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2022年7月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、企業価値を高めることを目的として自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | : 20,000株(上限) |
| (3) 取得する株式の総額 | : 30,600千円(上限) |
| (4) 取得日 | : 2022年7月13日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式取得の結果

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 取得した株式の総数 | : 20,000株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | : 30,600千円 |
| (3) 取得日 | : 2022年7月13日 |